

Title	経営関与型産官学連携の一考察 : 2022年売上高上位200社のデータから
Author(s)	南, 了太
Citation	年次学術大会講演要旨集, 37: 514-518
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18533
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

経営関与型産官学連携の一考察 ～2022年売上高上位200社のデータから～

○京都精華大学 南 了太 (rminami@kyoto-seika.ac.jp)

はじめに

2021年の会社法の改正に伴い、企業において社外取締役を3分の1以上にすることや、様々な職歴を有するものを企業経営に関与させることが期待されている。企業と大学の関係が深まる中で、大学教員が企業の取締役や社外取締役、監査役に就任、兼業する事例も多くみられるようになった。本発表では、企業ガバナンスの場面で、自身の専門的知見を活用し企業経営に関与することを経営関与型産官学連携と定義し、役員会等企業の重大な決議を行う際に大学教員がどのような立場や属性で関与しているかを考察するものである。従来、産官学連携は共同研究や受託研究、特許ライセンス件数等で研究開発を中心に考察されることが多かったが、そうすることで企業経営の場面においても大学の知見が活用されていることを実証することにつながることを期待される。

1. 国立大学教員の兼業に関する議論

南(2022)¹で詳細に示した通り、大学教員の兼業に関する議論は1997年(平成9年)の兼業許可基準の緩和まで遡る。本議論は、文部科学省の「産官学連携の推進のための諸制度等の改善」の中の人的交流の一環として、共同研究・受託研究の推進、特許取得・研究成果活用の促進とともに重要な位置づけとして記述されている。また、平成11年(1999年)に「国立大学教官等の民間企業役員兼業に関する対応方針について」が政府より出された。同文書によれば憲法第15条において、公務員は全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではないことから営利企業の役員兼業を原則禁止している。他方で「国立大学における研究成果の事業化を促進し、我が国の産業競争力を一層強化するという観点、我が国の民間企業における適法・適正な経営の規律付け機能を充実強化する観点、大学の社会貢献の実現や大学における研究教育活動の活性化の観点などから、国立大学教官等の民間企業の役員兼業規制の在り方について検討を進めるべきである」との指摘がなされた。それを受けて、「技術移転型」兼業(国立大学における研究成果の活用を促進するための役員兼業)と「企業統治型」兼業(我が国の民間企業におけるコーポレートガバナンス〈企業統治〉機能を充実強化するための役員兼業)の2つの視点から、国立大学教員の兼業は検討がなされてきた。やがて、「技術移転型」兼業と「企業統治型」兼業は、以下の通り規制緩和がなされた。

- ・人事院規則14-17(研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業)(平成12年)により、国立大学教員等が技術移転事業者の役員(監査役を除く)の職を兼ねることが可能となった。
- ・人事院規則14-18(研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業)(平成12年)により、国立大学教員等が研究成果活用企業の役員(監査役を除く)の職を兼ねることが可能となった。
- ・人事院規則14-19(研究職員の株式会社の監査役との兼業)(平成12年)により、国立大学教員等が株式会社又は有限会社の監査役の職を兼ねることが可能となった。

そして現在、国立大学の教員が企業等との兼業する際、大学は「研究成果活用企業の役員等」、「技術移転関連事業者(TLO)の役員等」、「株式会社の社外取締役」、「株式会社又は有限会社の監査役」の枠組みで許可をすることができ、各大学のホームページには兼業依頼の手続きや規程が詳細に記されている。

一方、私立大学の教員が企業等で兼業する際は各大学の兼業規程に依るところが大きく、国立大学のように厳密なものはなく各大学の裁量に委ねられている状況である。各私立大学の兼業規程は公表されていないため実態把握は困難である。

2. 本研究の方法

本研究では、企業価値検索サービス「ULLET」²を用いて企業役員の略歴から大学教員が兼業している事例を調査した。「ULLET」は、企業ごとの売上高や総資産、純利益、株主、貸借対照表、役員情報など企業の経営を把握するのに必要な情報が4000社近く網羅された無料の検索サイトである。各企業のホームページから調査をするよりも、統一した情報を効率的に選択でき比較ができることから本サイトを使用した。以下では、方法論が特殊なため詳細を示す。

先ず、2022年8月に「ULLET」の中で東証1部に上場している売上高上位200社を図表1の通り抽出した。100社では業種に偏りがあることから200社を売上順で選定した。

次に、どのような略歴をもった大学教員が兼業しているかを調査するために「ULLET」の「役員構成」に記載されている「役名・職名」と「氏名・生年月日」、「略歴」を調査した。「役名・職名」は、冒頭で記した「取締役」や「監査役」の定義を指す。「略歴」は入社以前からの経歴や役職名が記載されている。

「略歴」からはどのような専門的知識を有しているかは分からないことから、「氏名・生年月日」を頼りにより詳細に調査をした。

手順は、以下の通りである。

「氏名・生年月日」をもとに、①「性別」、②「学歴」、③「所属大学」、④「所属大学の区分」、⑤「所属大学の所在地域」、⑥「現役教員/退職教員の区分」、⑦「学位種別」を科学技術振興機構が運営する「researchmap」や各大学のホームページより調査した。

①「性別」は、「researchmap」や各大学のホームページより調査した。

②「学歴」は、取得時の学位で判断している。「工学博士」など取得学位が記載されている場合はその通り引用し、学士の場合は卒業学部に基づいて学位を判断した。例えば、法学部卒業であれば「法学」のようにした。

③「所属大学」は、2022年8月時点の所属を採用した。なお、海外との大学を兼務している場合や特任教員等で他大学にも在籍している場合があるが、その場合は最新の所属先かつ専任、特任・特定等の順番で所属大学としている。

④「所属大学の区分」は、国立大学・私立大学・公立大学・海外大学とした。

⑤「所属大学の所在地域」は、大学の代表住所がある地域とした。

⑥「現役教員/退職教員の区分」は、現在、大学教員（以下、「現役教員」という）もしくは以前、大学教員として大学に在籍した者を指す（以下、「退職教員」という）。「現役教員」には専任教員、特任教員、特別教員、フェローなど様々な名称があるが、ここでは大学が称号を付与した者全般を指す。なお、客員教員や招聘教員は企業から招かれ大学で兼務をしているためここでは対象外とする。「退職教員」は、かつて大学教員として職務を行ってきた者で、学長や理事などの要職から講師まで多岐にわたる。

⑦「学位種別」は、学部名や取得学位から得られたデータを日本学術振興会の図表2の通り、「平成29年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表」（以下、科研費分類表）に紐づけ、分類を行った。

「科研費分類表」の区分は、以下の通りである。

- ・「系」にあたる総合系、人文社会系、理工系、生物系の4種類が上位概念。
- ・「分野」にあたる情報学、環境学、複合領域、総合人文社会、人文学、社会科学、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学の14種類が中位概念。
- ・「分科」にあたる社会学や法学、経済学、数学、物理学、薬学など79種類が下位概念。
- ・「細目名」は、教育工学や、宗教学、英語学、日本史、社会心理学、水工学、ナノ材料化学など327種類から構成される。抽出された学位データを「分科」に紐づける際に参考とした。
- ・科研費分類表の「系」に依拠し、情報学・環境学・複合領域で構成される総合系の知を活用した産官学連携を「総合系産官学連携」と定義する。次に、総合人文社会(地域研究・ジェンダー・観光学)、人文学(哲学・芸術学・文学・言語学・史学・人文地理学・文化人類学)、社会科学(法学・政治学・経済学・経営学・社会学・心理学・教育学)の知を活用した産官学連携を「人文社会系産官学連携」と定義する。そして最後に、総合理工、数物系科学、化学、工学、総合生物、生物学、農学、医歯薬学で構成される理工系、生物系の知の活用をした産官学連携を「理工・生物系産官学連携」と定義する。なお、区分する際の注意点として例えば、抽出データでは「商学」であったが「分科」の分類では「経営学」に含まれるものは「経営学」とした。

3. 結果

A. 個人の属性

- ・売上高上位200社に対して、236人(実数201人)の大学教員が企業の経営に関与していた。
- ・性別は、男性133人(56%)、女性103人(44%)であった。
- ・年齢は、45～50歳8人(3%)、51～55歳10人(4%)、56～60歳28人(12%)、61～65歳51人(22%)、66～70歳56人(24%)、71～75歳60人(25%)、76～80歳17人(7%)、81歳～6人(3%)であった。
- ・大学教員に加えて、他の専門職も兼任しているものは以下の59人であった。弁護士27人(46%)、公

認会計士 13 人 (22%)、医師 8 人 (14%)、コンサルタント 7 人 (12%)、公認会計士・税理士 3 人 (5%)、税理士 1 人 (2%) が該当した。

- ・現役か退職の区分は、現役教員 131 人 (56%)、退職教員 105 人 (44%) であった。
- ・教員の身分は、元大学教員 105 人 (45%)、専任教員 88 人 (37%)、特任教員 25 人 (11%)、特別教員 8 人 (3%)、不明 6 人 (3%)、招聘教員 2 人 (1%)、特命教員 2 人 (1%) であった。

B. 企業の属性

- ・売上高上位 200 社 236 人の受け入れ状況は以下の通りだった。
電気機器 21 社 (24 人)、卸売業 19 社 (26 人)、化学 17 社 (22 人)、輸送用機器 16 社 (16 人)、食品業 10 社 (8 人)、機械 9 社 (6 人)、建設業 9 社 (10 人)、小売業 9 社 (8 人)、電気・ガス業 9 社 (17 人)、サービス業 7 社 (2 人)、情報・通信業 7 社 (8 人)、陸運業 7 社 (7 人)、銀行業 6 社 (10 人)、非鉄金属 6 社 (7 人)、不動産業 6 社 (8 人)、保険業 6 社 (14 人)、医薬品 5 社 (8 人)、その他製品 4 社 (4 人)、鉄鋼 4 社 (3 人)、その他金融業 3 社 (7 人)、石油・石炭製品 3 社 (5 人)、ゴム製品 2 社 (2 人)、パルプ・紙 2 社 (2 人)、海運業 2 社 (2 人)、金属製品 2 社 (3 人)、繊維製品 2 社 (2 人)、ガラス・土石製品 1 社 (0 人)、空運業 1 社 (1 人)、鉱業 1 社 (3 人)、証券業 1 社 (1 人)、水産・農林業 1 社 (0 人)、精密機器 1 社 (0 人)、倉庫・運輸関連業 1 社 (0 人) であった。
- ・大学教員受入企業は、135 社 236 人で、大学教員未受入企業は 65 社であった。
- ・大学教員を多く受け入れている企業は順に、5 人 1 社、4 人 7 社、3 人 18 社、2 人 40 社、1 人 69 社、0 人 65 社であった。

C. 大学の属性

- ・最終所属大学上位 10 大学は、一橋大学 19 人 (8%)、慶應義塾大学 19 人 (8%)、早稲田大学 19 人 (8%)、東京大学 14 人 (6%)、京都大学 10 人 (4%)、学習院大学 6 人 (3%)、中央大学 6 人 (3%)、東北大学 5 人 (2%)、東京理科大学 5 人 (2%)、名古屋大学 5 人 (2%) で左記の数字で全体の 46%を占めている。
- ・最終所属大学は、私立 151 人 (64%)、国立 71 人 (30%)、公立 13 人 (6%)、外国 1 人 (0%) であった。
- ・大学の本部所在地は、国内は、関東 163 人 (69%)、近畿 31 人 (13%)、中部 22 人 (9%)、東北 7 人 (3%)、九州 6 人 (3%)、中国 2 人 (1%)、海外は米国 4 人 (2%)、英国 1 人 (0%) であった。

D. 学位分類

- ・科研費分類表「分科」の分類は、法学 62 人 (26%)、経営学 49 人 (21%)、経済学 35 人 (15%)、工学 10 人 (4%)、医学 9 人 (4%)、社会学 7 人 (3%)、政治学 5 人 (2%)、理学 5 人 (2%) で左記の数字で全体の約 77%を占めている。
- ・科研費分類表「分野」の分類は、社会科学 169 人 (72%)、工学 25 人 (11%)、医歯薬学 11 人 (5%)、人文学 8 人 (3%)、総合理工 6 人 (3%)、化学 5 人 (2%)、情報学 3 人 (1%)、総合人文社会 3 人 (1%)、不明 3 人 (1%)、複合領域 2 人 (1%)、生物学 1 人 (0%) であった。
- ・科研費分類表「系」の分類は、人文社会系 180 人 (76%)、理工系 36 人 (15%)、生物系 12 人 (5%)、総合系 5 人 (2%)、不明 3 人 (1%) であった。

4. 考察

2022 年売上高上位 200 社のうち 135 社に対して、236 人の大学教員が企業的意思決定の場面に関与していた。所属大学は、一橋大学や慶應義塾大学、早稲田大学が多く、文部科学省が公開している「大学等における産学連携等実施状況について」に見られる共同研究や受託研究上位校ランキングとは異なる傾向が見られた。従来の産官学連携の議論の大部分は、理工・生物系分野のシーズをもとに研究開発を実施し、イノベーションを創出する文脈で語られることが多かった。しかしながら、経営関与型産官学連携では、人文社会系 180 人 (76%) が理工・生物系 48 人 (20%) より企業経営の場面で大きな貢献をしていることが分かった。

このことは、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」における人文社会系分野の活性化や総合知、評価を考える際の尺度にも参考になるものである。また、企業役員不足の中で大学の産官学連携の部署などが教員を経営関与人材として企業経営に関与させる際にも活用できる視点である。

図表 1 2022 年売上高上位 200 社一覧

順位	企業名	業種	売上高	順位	企業名	業種	売上高
1	トヨタ自動車	輸送用機器	31.3兆円	101	バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	1.7兆円
2	三菱商事	卸売業	17.2兆円	102	A G C	ガラス・土石製品	1.6兆円
3	本田技研工業	輸送用機器	14.5兆円	103	任天堂	その他製品	1.6兆円
4	伊藤忠商事	卸売業	12.2兆円	104	楽天グループ	サービス業	1.6兆円
5	日本電信電話	情報・通信業	12.1兆円	105	ヤマダホールディングス	小売業	1.6兆円
6	三井物産	卸売業	11.7兆円	106	三井化学	化学	1.6兆円
7	日本郵政	サービス業	11.2兆円	107	野村ホールディングス	証券業	1.5兆円
8	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	10.9兆円	108	S Gホールディングス	陸運業	1.5兆円
9	日立製作所	電気機器	10.2兆円	109	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.5兆円
10	ソニーグループ	電気機器	9.9兆円	110	大東建託	建設業	1.5兆円
11	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8.7兆円	111	Zホールディングス	情報・通信業	1.5兆円
12	イオン	小売業	8.7兆円	112	凸版印刷	その他製品	1.5兆円
13	丸紅	卸売業	8.5兆円	113	大成建設	建設業	1.5兆円
14	日産自動車	輸送用機器	8.4兆円	114	川崎重工業	輸送用機器	1.5兆円
15	第一生命ホールディングス	保険業	8.2兆円	115	大塚ホールディングス	医薬品	1.4兆円
16	豊田通商	卸売業	8兆円	116	清水建設	建設業	1.4兆円
17	パナソニック	電気機器	7.3兆円	117	王子ホールディングス	パルプ・紙	1.4兆円
18	日本製鉄	鉄鋼	6.8兆円	118	日野自動車	輸送用機器	1.4兆円
19	出光興産	石油・石炭製品	6.6兆円	119	L I X I L	金属製品	1.4兆円
20	かんぽ生命保険	保険業	6.4兆円	120	ジェイテクト	機械	1.4兆円
21	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.2兆円	121	トヨタ紡織	輸送用機器	1.4兆円
22	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6兆円	122	昭和電工	化学	1.4兆円
23	東京海上ホールディングス	保険業	5.8兆円	123	花王	化学	1.4兆円
24	ソフトバンク	情報・通信業	5.8兆円	124	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.4兆円
25	デンソー	輸送用機器	5.5兆円	125	飯田グループホールディングス	不動産業	1.3兆円
26	住友商事	卸売業	5.4兆円	126	住友林業	建設業	1.3兆円
27	K D D I	情報・通信業	5.4兆円	127	三菱地所	不動産業	1.3兆円
28	東京電力ホールディングス	電気・ガス業	5.3兆円	128	大日本印刷	その他製品	1.3兆円
29	M S & A Dインシニアランスグループホールディングス	保険業	5.1兆円	129	アステラス製薬	医薬品	1.2兆円
30	三菱電機	電気機器	4.4兆円	130	東京センチュリー	その他金融業	1.2兆円
31	大和ハウス工業	建設業	4.4兆円	131	商船三井	海運業	1.2兆円
32	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	4.3兆円	132	サントリー食品インターナショナル	食品業	1.2兆円
33	S O M P Oホールディングス	保険業	4.1兆円	133	東邦ホールディングス	卸売業	1.2兆円
34	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.1兆円	134	住友金属鉱山	非鉄金属	1.2兆円
35	三菱ケミカルホールディングス	化学	3.9兆円	135	I N P E X	鉱業	1.2兆円
36	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.9兆円	136	日本ハム	食品業	1.1兆円
37	アイシン	輸送用機器	3.9兆円	137	I H I	機械	1.1兆円
38	三菱重工業	機械	3.8兆円	138	積水化学工業	化学	1.1兆円
39	富士通	電気機器	3.5兆円	139	味の素	食品業	1.1兆円
40	武田薬品工業	医薬品	3.5兆円	140	加藤産業	卸売業	1.1兆円
41	スズキ	輸送用機器	3.5兆円	141	中国電力	電気・ガス業	1.1兆円
42	キヤノン	電気機器	3.5兆円	142	セイコーエプソン	電気機器	1.1兆円
43	住友電気工業	非鉄金属	3.3兆円	143	ミネベアミツミ	電気機器	1.1兆円
44	東芝	電気機器	3.3兆円	144	電通グループ	サービス業	1兆円
45	メディカルホールディングス	卸売業	3.2兆円	145	電源開発	電気・ガス業	1兆円
46	ブリヂストン	ゴム製品	3.2兆円	146	パソソルホールディングス	サービス業	1兆円
47	マツダ	輸送用機器	3.1兆円	147	山崎製パン	食品業	1兆円
48	ダイキン工業	機械	3.1兆円	148	セコム	サービス業	1兆円
49	日本電気	電気機器	3兆円	149	P A L T A C	卸売業	1兆円
50	リクルートホールディングス	サービス業	2.8兆円	150	日本製紙	パルプ・紙	1兆円
51	関西電力	電気・ガス業	2.8兆円	151	第一三共	医薬品	1兆円
52	小松製作所	機械	2.8兆円	152	資生堂	化学	1兆円
53	住友化学	化学	2.7兆円	153	西日本旅客鉄道	陸運業	1兆円
54	S U B A R U	輸送用機器	2.7兆円	154	ウエルシアホールディングス	小売業	1兆円
55	豊田自動織機	輸送用機器	2.7兆円	155	日立建機	機械	1兆円
56	中部電力	電気・ガス業	2.7兆円	156	A N Aホールディングス	空運業	1兆円
57	T & Dホールディングス	保険業	2.6兆円	157	明治ホールディングス	食品業	1兆円
58	積水ハウス	建設業	2.5兆円	158	中外製薬	医薬品	9997億円
59	アルフレックスホールディングス	卸売業	2.5兆円	159	日本ペイントホールディングス	化学	9982億円
60	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.5兆円	160	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	9944億円
61	富士フイルムホールディングス	化学	2.5兆円	161	東急不動産ホールディングス	不動産業	9890億円
62	オリックス	その他金融業	2.5兆円	162	近鉄エクスプレス	倉庫・運輸関連業	9804億円
63	いすゞ自動車	輸送用機器	2.5兆円	163	岡谷鋼機	卸売業	9608億円
64	シャープ	電気機器	2.4兆円	164	日本酸素ホールディングス	化学	9571億円
65	旭化成	化学	2.4兆円	165	住友重機械工業	機械	9439億円
66	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	2.4兆円	166	日立金属	鉄鋼	9427億円
67	日本たばこ産業	食品業	2.3兆円	167	住友不動産	不動産業	9394億円
68	日本郵船	海運業	2.2兆円	168	伊藤忠エネクス	卸売業	9363億円
69	アサヒグループホールディングス	食品業	2.2兆円	169	住友ゴム工業	ゴム製品	9360億円
70	スズケン	卸売業	2.2兆円	170	東海旅客鉄道	陸運業	9351億円
71	東レ	繊維製品	2.2兆円	171	古河電気工業	非鉄金属	9304億円
72	クボタ	機械	2.1兆円	172	帝人	繊維製品	9260億円
73	阪和興業	卸売業	2.1兆円	173	ツルハホールディングス	小売業	9193億円
74	東京瓦斯	電気・ガス業	2.1兆円	174	東ソー	化学	9185億円
75	ファーストリテイリング	小売業	2.1兆円	175	コニカミノルタ	電気機器	9114億円
76	東北電力	電気・ガス業	2.1兆円	176	富士電機	電気機器	9102億円
77	三井不動産	不動産業	2.1兆円	177	長谷工コーポレーション	建設業	9097億円
78	双日	卸売業	2.1兆円	178	博報堂D Yホールディングス	サービス業	8950億円
79	神戸製鋼所	鉄鋼	2兆円	179	パンダインコムホールディングス	その他製品	8892億円
80	鹿島建設	建設業	2兆円	180	エア・ウォーター	化学	8886億円
81	信越化学工業	化学	2兆円	181	東急	陸運業	8791億円
82	三菱自動車工業	輸送用機器	2兆円	182	オリックス	精密機器	8688億円
83	東京エレクトロン	電気機器	2兆円	183	マルハニチロ	水産・農林業	8667億円
84	東日本旅客鉄道	陸運業	1.9兆円	184	日本精工	機械	8651億円
85	ゆうちょ銀行	銀行業	1.9兆円	185	あらた	卸売業	8570億円
86	三菱食品	卸売業	1.9兆円	186	D I C	化学	8553億円
87	大林組	建設業	1.9兆円	187	伊藤ハム米久ホールディングス	食品業	8543億円
88	日本電産	電気機器	1.9兆円	188	日東電工	化学	8534億円
89	T D K	電気機器	1.9兆円	189	大塚商会	情報・通信業	8518億円
90	日鉄物産	卸売業	1.8兆円	190	りそなホールディングス	銀行業	8447億円
91	京セラ	電気機器	1.8兆円	191	ビックカメラ	小売業	8340億円
92	キリンホールディングス	食品業	1.8兆円	192	D O W Aホールディングス	非鉄金属	8317億円
93	村田製作所	電気機器	1.8兆円	193	豊田合成	輸送用機器	8302億円
94	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.8兆円	194	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	8215億円
95	三菱マテリアル	非鉄金属	1.8兆円	195	ニトリホールディングス	小売業	8115億円
96	ヤマトホールディングス	陸運業	1.7兆円	196	オーブンプラスグループ	不動産業	8105億円
97	三菱H Cキャピタル	その他金融業	1.7兆円	197	アルプスアルパイン	電気機器	8028億円
98	N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	陸運業	1.7兆円	198	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス	食品業	7858億円
99	リコー	電気機器	1.7兆円	199	U A C J	非鉄金属	7829億円
100	九州電力	電気・ガス業	1.7兆円	200	ユニ・チャーム	化学	7827億円

図表 2 科研費分類表³

系	分野	分科	系	分野	分科
総合系	情報学	情報学基礎	理工系	総合理工	ナノ・マイクロ科学
		計算基盤			応用物理学
		人間情報学			量子ビーム科学
		情報学フロンティア			計算科学
	環境学	環境解析学		数物系科学	数学
		環境保全学			天文学
		環境創成学			物理学
	複合領域	デザイン学			地球惑星科学
		生活科学			プラズマ科学
		科学教育・教育工学		化学	基礎化学
		科学社会学・科学技術史			複合化学
		文化財科学・博物館学		材料化学	
		地理学		工学	機械工学
		社会・安全システム科学			電気電子工学
		人間医工学			土木工学
		健康・スポーツ科学			建築学
		子ども学			材料工学
		生体分子科学			プロセス・化学工学
		脳科学			総合工学
		人文社会系			総合人文社会
ジェンダー	実験動物学				
観光学	腫瘍学				
人文学	哲学		ゲノム科学		
	芸術学		生物資源保全学		
	文学		生物学	生物科学	
	言語学			基礎生物学	
	史学			人類学	
	人文地理学		農学	生産環境農学	
	文化人類学			農芸化学	
社会科学	法学			森林圏科学	
	政治学			水圏応用科学	
	経済学			社会経済農学	
	経営学		農業工学		
	社会学		動物生命科学		
	心理学		境界農学		
	教育学		医歯薬学	薬学	
				基礎医学	
	境界医学				
	社会医学				
	内科系臨床医学				
	外科系臨床医学				
	歯学				
	看護学				

参考文献

1. 南了太「経営関与型産官学連携の実証研究—大学教員の兼業を事例として—」『産学連携学』2022年 18 卷 2 号 p. 2_42-2_54
2. ULLET「企業価値検索サービス ULLET」(<http://www.ULLET.com/>)
3. 日本学術振興会「平成 29 年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表」2018, (https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/03_keikaku/data/h29/h29_koubo_06.pdf)

謝辞

本データ作成にあたっては株式会社シー・ディー・アイの協力を得た。改めて感謝の意を伝える。なお、本調査は、日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究「人文社会系産官学連携の普及と定着」（2022 年 4 月—2025 年 3 月）による成果である。